

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成19年9月27日

【中間会計期間】 第38期中(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

【会社名】 株式会社船井総合研究所

【英訳名】 Funai Consulting Company, Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小山 政彦

【本店の所在の場所】 大阪市北区豊崎4丁目12番10号

【電話番号】 大阪06(6377)4030(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員管理本部長 鈴木 健太郎

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区豊崎4丁目12番10号

【電話番号】 大阪06(6377)4030(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 奥村 隆久

【縦覧に供する場所】 株式会社船井総合研究所 東京本社  
(東京都千代田区丸の内一丁目6番6号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期中	第37期中	第38期中	第36期	第37期
会計期間	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 6月30日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 12月31日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 12月31日
(1) 連結経営指標等					
営業収益 (千円)	4,956,362	4,780,577	4,766,617	10,012,226	10,274,030
経常利益 (千円)	1,472,597	970,937	1,044,205	2,614,419	2,606,915
中間(当期)純利益 (千円)	1,352,831	488,475	840,786	2,021,836	1,372,845
純資産額 (千円)	14,211,756	15,483,881	16,551,840	15,339,510	16,217,825
総資産額 (千円)	19,565,062	19,732,511	21,326,246	20,412,768	20,614,512
1株当たり純資産額 (円)	686.42	490.36	531.61	741.10	512.82
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	65.58	15.70	27.25	97.88	44.19
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	64.67	15.56	27.20	96.45	43.93
自己資本比率 (%)	72.6	77.3	76.5	75.1	76.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	314,561	△27,845	815,745	603,193	832,456
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,690,777	△3,344	114,231	1,057,284	△12,911
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△423,219	△837,618	△1,133,395	△1,088,386	△1,037,873
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	5,030,984	3,713,605	4,160,668	4,020,956	4,364,086
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	448	479	518 (59)	455	494
(2) 提出会社の経営指標等					
営業収益 (千円)	4,129,004	4,343,493	4,390,082	8,623,878	8,980,410
経常利益 (千円)	1,258,257	1,192,516	1,143,443	2,422,030	2,635,112
中間(当期)純利益 (千円)	1,322,446	685,058	918,285	1,974,988	1,495,775
資本金 (千円)	3,101,789	3,116,495	3,125,231	3,114,815	3,118,175
発行済株式総数 (千株)	21,614	32,553	32,631	21,692	32,568
純資産額 (千円)	14,317,346	15,509,503	16,600,500	15,426,198	16,043,863
総資産額 (千円)	18,894,426	19,051,094	20,634,828	19,680,519	19,559,036
1株当たり配当額 (円)	—	—	10.00	25.00	20.00
自己資本比率 (%)	75.8	81.4	80.4	78.4	82.0
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	429	457	494 (57)	436	469

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 提出会社の「1株当たり純資産額」「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

3 提出会社の第36期については、平成17年2月14日付で株式1株につき2株の割合で株式分割をしております。

4 提出会社の第37期については、平成18年2月14日付で株式1株につき1.5株の割合で株式分割をしております。

5 純資産額の算定にあたり、第37期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
コンサルタント事業	458 (51)
書籍出版事業	15 (1)
ベンチャーキャピタル事業	3 (—)
その他事業	6 (1)
全社(共通)	36 (6)
合計	518 (59)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成19年6月30日現在

従業員数(名)	494 (57)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

当社には、船井総合研究所労働組合(組合員数393人)が組織されており、上部団体には加盟しておりません。また、子会社においては労働組合は組織されておりません。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用の回復を背景に個人消費の増加傾向と、企業設備投資水準の堅調性が示すとおり、景気は、穏やかではありますが回復を続けております。

こうした状況のもとで、当社グループにおきましては、主力のコンサルタント事業では、組織再編を進め、また、大手企業向け経営戦略の企画提案業務に本格的に参入をはかるなど専門性を高め、顧客のニーズに対応すべく経営支援を行ってまいりました。また、会員のニーズを多面的にとらえた会員制組織の改革を行い活性化に努めてまいりました。一方、書籍出版事業での出版点数の減少、ベンチャーキャピタル事業では新規上場等が下期にずれ込む見通しであること、その他事業ではIT関連事業で先行投資としての固定費負担の増加等から、十分な利益を上げることができませんでした。

その結果、当中間連結会計期間における当社グループの業績は、売上高は4,766百万円（前中間連結会計期間比0.3%減）となり、経常利益は1,044百万円（同7.5%増）となりました。また、投資有価証券売却益が発生したこともあり、中間純利益は840百万円（同72.1%増）となりました。

当中間連結会計期間の事業の種類別セグメント業績の概況は次のとおりであります。

#### (コンサルタント事業)

時流の変化に対応すべく多くの企業が新たな分野への進出を目指し、また自らの変革を進めております。当社グループも時流を的確にとらえ、付加価値の高いコンサルティングを提供するため、主に大企業向けの戦略コンサルティング部を創設し、組織を分野別、テーマ別に改編いたしました。また、会員制事業も従来のコスモスクラブの改編や低料金で利用可能なフナイメンバーズプラスの立ち上げ、顧客との個別対応をはかるために最小の組織単位である各チーム毎に研究会を作るなど新たな展開をはかりました。

大企業向けの戦略コンサルティングは、実践的経営戦略を新たな切り口とした提案が好評を得、ほぼ予定通りの売上を達成し、好調に受注も伸ばしております。当上期の特色としては、多店舗展開型企業向けの戦略立案の業務が多かったこととあります。しかもこうした企業にはユーザーとの接点の場が多いことから、当社が最も得意とする現場レベルのコンサルティングへと繋げることができました。いわば戦略から現場までのコンサルティングを行ったことが好調の要因と考えられます。業種別では、リサイクルショップ、通信販売といった時流に乗った分野が好調を持続、不動産関連では仲介業企業向けのコンサルティングも順調に売上を伸ばしました。また、飲食関連や医療関連といったサービス関連業務に対するコンサルティングでは、それぞれの業界をきめ細かく分類しそれぞれの分野にあった支援を行ってきました。環境関連ではコンサルティングのみならず一部でM&A関連の支援業務も展開、自動車関連のコンサルティングも堅調に推移しております。

また、テーマ別ではファンド等からの依頼によるデューデリジェンスも好調でありました。

セミナーの開催は当社グループのコンサルティング事業の基盤であり、新たな顧客との重要な接点で、年間500～600回程度全国の会場で実施しております。従ってセミナーのテーマ等により集客状況が大きく左右されるため、テーマ、内容等の工夫を行ってまいりました。

なお、新会員制組織については、下期より本格的な展開が始まり、その効果は下期以降現れるものと考えております。

その結果、当社グループの中核事業であるコンサルタント事業におきましては、前中間連結会計期間に比べ人員増等により営業費用が増加し、売上高は4,333百万円（同1.1%増）となり、営業利益は1,125百万円（同4.2%減）となりました。

#### （書籍出版事業）

書籍出版事業につきましては、「ケータイ小説」といった従来にない書籍が健闘する一方、出版業界全体は不況の中、出口の見えない状態が続いており、当社グループでも厳しい経営環境下にあります。このような環境のもと、当事業においては、書籍については編集企画の厳選を行い返品率の減少に努めるなど、企業努力を行ってまいりましたが、上期に予定していた書籍の出版が遅れ、昨年創刊した雑誌の発行部数が予想ほど伸びず、上期より休刊したこともあり、売上を伸ばすことができませんでした。また、経費につきましては、固定費を中心に上期後半より削減効果が出ております。

その結果、書籍出版事業の売上高は256百万円（同23.1%減）となり、営業損失は32百万円（前中間連結会計期間は営業利益7百万円）となりました。

#### （ベンチャーキャピタル事業）

ベンチャーキャピタル事業につきましては、上期に予定していた企業の上場、流動化等が遅れ、売上高が伸びませんでした。

なお、前連結会計年度より、「投資事業組合の支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会平成18年9月8日 実務対応報告第20号）を受け、当該投資事業組合を連結の範囲に含めております。

その結果、ベンチャーキャピタル事業の売上高は55百万円（前中間連結会計期間比439.5%増）となり、営業損失は97百万円（前中間連結会計期間は営業損失249百万円）となりました。

#### （その他事業）

I T 関連事業につきましては内部統制関連業務を軸に展開してきましたが、顧客の内部統制への取組みが遅れたことと、前連結会計年度に人員増を行い固定費が増加し、売上高が伸びずに黒字化いたしませんでした。

その結果、その他事業の売上高は121百万円（前中間連結会計期間比19.7%減）となり、営業利益は20百万円（同19.8%減）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローで815百万円の資金が増加（前中間連結会計期間比843百万円の増加）し、投資活動によるキャッシュ・フローは114百万円の資金が増加（同117百万円の増加）し、財務活動によるキャッシュ・フローで1,133百万円の資金減少（同295百万円の減少）の結果、前連結会計年度に比べ203百万円減少し、当中間連結会計期間末では4,160百万円（同447百万円の増加）となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金は、815百万円の増加となっております。これは主に、税金等調整前中間純利益で1,487百万円確保しましたが、売上債権の減少が103百万円あり、投資有価証券の売却に伴う未収入金等470百万円が発生したこと、法人税等の支払額が583百万円となったことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金は、114百万円の増加となっております。これは主に、有価証券や投資有価証券の取得及び売却や有形固定資産の売却による収入によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金は、1,133百万円の減少となっております。これは主に、借入金の返済や社債の償還及び自己株式の取得並びに配当金の支払いによるものであります。

## 2 【受注及び販売の状況】

### (1) 受注実績

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
コンサルタント事業	2,602,867	53.6	3,932,015	72.4
その他事業	100,236	156.2	53,534	242.3

(注) 1 コンサルタント事業については、会費収入、セミナー収入は継続収入であるため、コンサルタント収入についてのみ記載いたしました。

2 その他事業については、システムコンサルタント収入についてのみ記載いたしました。

3 金額は販売価格で表示しております。

4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
コンサルタント事業	4,333,091	101.1
書籍出版業務	256,288	76.9
ベンチャーキャピタル事業	55,816	539.5
その他事業	121,420	80.3
計	4,766,617	99.7

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 総販売実績に対して10%以上に該当する相手先はありません。

## 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## 4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年9月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	32,631,477	32,631,477	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式
計	32,631,477	32,631,477	—	—

(注) 「提出日現在発行数」には、平成19年9月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

## (2) 【新株予約権等の状況】

## 新株予約権

	中間会計期間末現在 (平成19年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年8月31日)
第34回定時株主総会 (平成16年3月30日)決議		
新株予約権の数	655個 (注) 1、3	642個 (注) 1、3
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	196,500株 (注) 3	192,600株 (注) 3
新株予約権の行使時の払込金額	638円 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成18年4月1日から 平成20年3月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 638円 資本組入額 319円	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社または当社の関係会社の取締役、執行役員、監査役、相談役または従業員であることを要する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、300株であります。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込(処分)金額}}{\text{新規発行(処分)前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

- 3 退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は減じております。

	中間会計期間末現在 (平成19年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年8月31日)
第35回定時株主総会 (平成17年3月30日)決議		
新株予約権の数	2,583個 (注)1、3	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	387,450株 (注)3	同左
新株予約権の行使時の払込金額	792円 (注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成19年4月1日から 平成21年3月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 792円 資本組入額 396円	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社または当社の関係会社の取締役、執行役員、監査役、相談役または従業員であることを要する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、150株であります。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込(処分)金額}}{\text{新規発行(処分)前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

- 3 退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は減じております。

	中間会計期間末現在 (平成19年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年8月31日)
第36回定時株主総会 (平成18年3月25日)決議		
新株予約権の数	4,310個 (注) 1、3	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	431,000株 (注) 3	同左
新株予約権の行使時の払込金額	967円 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成20年4月1日から 平成23年3月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 967円 資本組入額 484円	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社または当社の関係会社の取締役、執行役員、監査役、相談役または従業員であることを要する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込(処分)金額}}{\text{新規発行(処分)前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

- 3 退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は減じております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年1月1日～ 平成19年6月30日	63,000	32,631,477	7,056	3,125,231	6,993	2,946,634

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成19年6月30日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
船井幸雄	静岡県熱海市	2,785	8.54
株式会社船井本社	静岡県熱海市西山町19番6号	2,702	8.28
ゴールドマン・サックスインター ナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券 株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K. (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	2,679	8.21
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	1,084	3.32
クレディットスイス チューリッヒ (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	UETLIBERGSTRASSE 231 P.O. BOX 600 CH-8070 ZURICH SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	705	2.16
本告正	京都府長岡京市	555	1.70
ユービーエスセキュリティーズ エルエルシーカスタマーセグ メント ゲイティッドアカウント (常任代理人 シティバンク・エヌ・エイ 東京支店)	677 WASHINGTON BLVD. STAMFORD, CONNECTICUT 06901 USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	455	1.39
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	452	1.39
三露勲夫	神奈川県横浜市港北区	450	1.38
第一生命相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行 株式会社)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	399	1.22
計	—	12,267	37.60

(注) 当社は自己株式1,928千株(5.91%)を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式1,928,600	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,632,900	306,329	同上
単元未満株式	普通株式 69,977	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	32,631,477	—	—
総株主の議決権	—	306,329	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式は、当社所有の自己株式44株が含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成19年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社船井総合研究所	大阪市北区豊崎4丁目12 番10号	1,928,600	—	1,928,600	5.91
計	—	1,928,600	—	1,928,600	5.91

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	800	814	815	859	872	802
最低(円)	741	731	753	792	704	750

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)及び当中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 平成18年6月30日		当中間連結会計期間末 平成19年6月30日		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成18年12月31日	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,493,128		2,140,556		1,843,461	
2 受取手形及び売掛金		1,658,739		1,780,152		1,884,070	
3 有価証券		2,573,347		2,020,089		3,524,406	
4 営業投資有価証券		986,603		939,391		881,547	
5 たな卸資産		300,176		311,591		278,796	
6 その他	※2	847,138		1,745,702		515,103	
7 貸倒引当金		△173,347		△186,914		△194,288	
流動資産合計		7,685,786	39.0	8,750,569	41.0	8,733,097	42.4
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物		1,285,089		1,183,591		1,240,960	
(2) 土地		5,475,380		5,307,080		5,475,380	
(3) その他		32,219	6,792,688	34.4	25,650	6,516,322	30.6
2 無形固定資産							
(1) 借地権		322,400		322,400		322,400	
(2) ソフトウェア		133,108		101,570		120,452	
(3) その他		19,732	475,241	2.4	53,155	477,126	2.2
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		3,317,939		3,921,254		3,079,659	
(2) 長期貸付金		25,749		18,250		18,250	
(3) その他		1,715,894		1,878,425		1,842,817	
(4) 貸倒引当金		△280,789	4,778,794	24.2	△235,703	5,582,227	26.2
固定資産合計		12,046,724	61.0	12,575,676	59.0	11,881,414	57.6
資産合計		19,732,511	100.0	21,326,246	100.0	20,614,512	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 平成18年6月30日		当中間連結会計期間末 平成19年6月30日		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成18年12月31日	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1	支払手形及び買掛金	126,970		104,702		137,628	
2	短期借入金	375,720		321,440		418,580	
3	一年以内返済予定 長期借入金	212,000		430,000		466,000	
4	一年以内償還予定 社債	40,000		40,000		40,000	
5	未払法人税等	447,024		454,933		601,575	
6	賞与引当金	3,266		3,462		225	
7	その他	1,024,610		1,341,719		1,095,965	
	流動負債合計	2,229,591	11.3	2,696,258	12.6	2,759,974	13.4
II 固定負債							
1	社債	40,000		—		20,000	
2	長期借入金	930,000		600,000		620,000	
3	繰延税金負債	—		1,232,759		731,686	
4	退職給付引当金	5,327		5,929		5,790	
5	連結調整勘定	16,052		—		13,174	
6	負ののれん	—		10,296		—	
7	その他	1,027,658		229,162		246,059	
	固定負債合計	2,019,038	10.2	2,078,147	9.8	1,636,711	7.9
	負債合計	4,248,629	21.5	4,774,405	22.4	4,396,686	21.3
(純資産の部)							
I 株主資本							
1	資本金	3,116,495	15.8	3,125,231	14.7	3,118,175	15.1
2	資本剰余金	3,159,851	16.0	3,199,762	15.0	3,174,482	15.4
3	利益剰余金	7,877,478	39.9	8,984,241	42.1	8,761,848	42.5
4	自己株式	△486,396	△2.4	△908,677	△4.3	△663,479	△3.2
	株主資本合計	13,667,428	69.3	14,400,558	67.5	14,391,026	69.8
II 評価・換算差額等							
1	その他有価証券 評価差額金	1,589,594	8.1	1,921,350	9.0	1,465,333	7.1
	評価・換算差額等 合計	1,589,594	8.1	1,921,350	9.0	1,465,333	7.1
III 少数株主持分							
	少数株主持分	226,858	1.1	229,932	1.1	361,465	1.8
	純資産合計	15,483,881	78.5	16,551,840	77.6	16,217,825	78.7
	負債純資産合計	19,732,511	100.0	21,326,246	100.0	20,614,512	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月 30日		当中間連結会計期間 自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月 30日		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月 31日	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 営業収益		4,780,577	100.0	4,766,617	100.0	10,274,030	100.0
II 営業原価		3,180,570	66.5	3,054,482	64.1	6,488,980	63.2
営業総利益		1,600,006	33.5	1,712,134	35.9	3,785,050	36.8
III 販売費及び一般管理費	※1	638,072	13.4	692,719	14.5	1,261,939	12.2
営業利益		961,934	20.1	1,019,415	21.4	2,523,110	24.6
IV 営業外収益							
1 受取利息		12,215		9,844		29,093	
2 受取配当金		6,116		15,050		10,356	
3 投資有価証券売却益		9,021		2,094		26,770	
4 その他		18,780	46.134	16,184	43.173	77,455	143.676
V 営業外費用							
1 支払利息		15,422		13,793		29,769	
2 貸倒引当金繰入額		—		2,537		—	
3 投資事業組合管理費		18,729		—		18,729	
4 その他		2,978	37.130	2,052	18.383	11,373	59.871
経常利益		970,937	20.3	1,044,205	21.9	2,606,915	25.4
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※4	7,501		—		7,501	
2 投資有価証券売却益		—		468,675		22,511	
3 投資有価証券償還益		2,489		—		—	
4 貸倒引当金戻入益		8,787		18,631		14,551	
5 その他		—	18.779	1,835	489.141	2,489	47.054
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※4	—		38,937		—	
2 固定資産除却損	※3	422		166		422	
3 投資有価証券評価損		—		2,096		24,900	
4 貸倒引当金繰入額		4,691		4,286		10,741	
5 減損損失	※2	10,561		—		10,561	
6 その他		—	15.674	—	45.487	108	46.734
税金等調整前 中間(当期)純利益		974,042	20.4	1,487,859	31.2	2,607,236	25.4
法人税、住民税 及び事業税		485,232		440,479		1,088,703	
法人税等調整額		51,432	536.665	209,318	649.797	56,315	1,145,018
少数株主利益又は 少数株主損失(△)		△51,098	△1.1	△2,724	△0.0	89,371	0.9
中間(当期)純利益		488,475	10.2	840,786	17.6	1,372,845	13.4

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高(千円)	3,114,815	3,174,479	7,906,459	△439,162	13,756,592
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	1,680	1,665	—	—	3,345
剰余金の配当	—	—	△517,457	—	△517,457
中間純利益	—	—	488,475	—	488,475
自己株式の取得	—	—	—	△97,996	△97,996
自己株式の処分	—	△16,293	—	50,762	34,468
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	1,680	△14,628	△28,981	△47,233	△89,163
平成18年6月30日残高(千円)	3,116,495	3,159,851	7,877,478	△486,396	13,667,428

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成17年12月31日残高(千円)	1,582,917	1,582,917	664	15,340,174
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行	—	—	—	3,345
剰余金の配当	—	—	—	△517,457
中間純利益	—	—	—	488,475
自己株式の取得	—	—	—	△97,996
自己株式の処分	—	—	—	34,468
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	6,676	6,676	226,194	232,870
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	6,676	6,676	226,194	143,707
平成18年6月30日残高(千円)	1,589,594	1,589,594	226,858	15,483,881

当中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(千円)	3,118,175	3,174,482	8,761,848	△663,479	14,391,026
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	7,056	6,993	—	—	14,049
剰余金の配当	—	—	△618,392	—	△618,392
中間純利益	—	—	840,786	—	840,786
自己株式の取得	—	—	—	△275,754	△275,754
自己株式の処分	—	18,286	—	30,557	48,843
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	7,056	25,279	222,393	△245,197	9,531
平成19年6月30日残高(千円)	3,125,231	3,199,762	8,984,241	△908,677	14,400,558

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年12月31日残高(千円)	1,465,333	1,465,333	361,465	16,217,825
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行	—	—	—	14,049
剰余金の配当	—	—	—	△618,392
中間純利益	—	—	—	840,786
自己株式の取得	—	—	—	△275,754
自己株式の処分	—	—	—	48,843
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	456,016	456,016	△131,533	324,483
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	456,016	456,016	△131,533	334,014
平成19年6月30日残高(千円)	1,921,350	1,921,350	229,932	16,551,840

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高(千円)	3,114,815	3,174,479	7,906,459	△439,162	13,756,592
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	3,360	3,330	—	—	6,690
剰余金の配当	—	—	△517,457	—	△517,457
当期純利益	—	—	1,372,845	—	1,372,845
自己株式の取得	—	—	—	△295,683	△295,683
自己株式の処分	—	△3,327	—	71,365	68,038
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	3,360	2	855,388	△224,317	634,434
平成18年12月31日残高(千円)	3,118,175	3,174,482	8,761,848	△663,479	14,391,026

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成17年12月31日残高(千円)	1,582,917	1,582,917	664	15,340,174
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	—	—	—	6,690
剰余金の配当	—	—	—	△517,457
当期純利益	—	—	—	1,372,845
自己株式の取得	—	—	—	△295,683
自己株式の処分	—	—	—	68,038
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△117,584	△117,584	360,801	243,217
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△117,584	△117,584	360,801	877,651
平成18年12月31日残高(千円)	1,465,333	1,465,333	361,465	16,217,825

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日	自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日	自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		974,042	1,487,859	2,607,236
減価償却費		69,543	64,489	140,372
減損損失		10,561	—	10,561
連結調整勘定の償却額		△2,878	—	△5,756
負ののれん償却額		—	△2,878	—
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		29,506	△6,712	42,198
退職給付引当金の増加額		157	138	620
前払年金費用の増加額		△130,340	△55,107	△257,598
役員退職慰労引当金の 増減額(減少:△)		△236,322	—	△236,322
賞与引当金の増加額		3,148	3,237	107
投資有価証券評価損		—	2,096	24,900
営業投資有価証券評価損		111,337	12,200	165,869
有形固定資産売却損		—	38,937	—
有形固定資産除却損		422	166	422
受取利息及び受取配当金		△18,331	△24,894	△39,689
支払利息		15,422	13,793	29,769
投資有価証券売却益		△9,021	△470,769	△32,867
売上債権の増減額 (増加:△)		178,005	103,918	△46,926
その他営業資産の増減額 (増加:△)		△202,210	126,477	△388,601
その他営業負債の増加額		143,461	94,849	227,539
その他		△42,256	330	△44,903
小計		894,249	1,388,132	2,196,932
利息及び配当金の受取額		17,844	25,468	39,885
利息の支払額		△19,188	△14,137	△32,004
法人税等の支払額		△920,750	△583,718	△1,372,356
営業活動による キャッシュ・フロー		△27,845	815,745	832,456

		前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日	自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日	自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
有価証券の取得による 支出		△154,097	△499,045	△1,015,118
有価証券の売却による 収入		103,455	503,000	315,587
投資有価証券の取得に よる支出		△112,706	△4,380	△117,501
投資有価証券の売却に よる収入		55,106	7,162	104,200
有形固定資産の取得に よる支出		△11,276	△14,412	△13,327
有形固定資産の売却に よる収入		138,855	157,441	139,813
無形固定資産の取得に よる支出		△19,353	△36,852	△24,485
短期貸付金の増減額 (増加：△)		△3,317	1,319	597,931
出資金の出資による支出		△10	—	△10
投資活動による キャッシュ・フロー		△3,344	114,231	△12,911

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日	自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日	自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入による収入		100,000	60,000	150,000
短期借入金の返済による 支出		△107,140	△157,140	△114,280
長期借入金の返済による 支出		△56,000	△56,000	△212,000
社債償還による支出		△220,000	△20,000	△240,000
新株予約権の行使による 株式の発行収入		3,345	14,049	6,690
少数株主からの出資受入 による収入		60,000	—	60,000
自己株式の取得による 支出		△97,996	△275,754	△295,683
自己株式の売却による 収入		34,468	48,843	68,038
配当金の支払額		△517,457	△618,392	△517,457
少数株主への配当金の 支払額		△36,139	△113,000	△36,139
少数株主に対する出資金 返戻による支出		△700	△16,000	△1,431
その他		—	—	94,389
財務活動による キャッシュ・フロー		△837,618	△1,133,395	△1,037,873
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物 の増減額(減少:△)		△868,808	△203,418	△218,327
VI 現金及び現金同等物 の期首残高		4,020,956	4,364,086	4,020,956
VII 新規連結に伴う現金 及び現金同等物の増加額		561,458	—	561,458
VIII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		3,713,605	4,160,668	4,364,086

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日	前連結会計年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 10社                      (株)コスモ開発                      船井キャピタル(株)                      (株)ビジネス社                      (株)船井情報システムズ                      フナイ2号投資事業組合                      フナイ3号投資事業組合                      フナイ4号投資事業組合                      フナイ5号投資事業組合                      フナイ7号投資事業組合                      フナイ8号投資事業組合                      全ての子会社を連結の範囲に含めております。                      フナイ2号投資事業組合                      他上記5投資事業組合については、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。これは、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年9月8日)が公表されたのを機に、投資事業組合に対する出資目的及び関与状況を勘案して、企業集団の財務内容の実態をより適切に開示するために変更したものであります。</p>	<p>連結子会社の数 9社                      (株)コスモ開発                      船井キャピタル(株)                      (株)ビジネス社                      (株)船井情報システムズ                      フナイ3号投資事業組合                      フナイ4号投資事業組合                      フナイ5号投資事業組合                      フナイ7号投資事業組合                      フナイ8号投資事業組合                      全ての子会社を連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 9社                      (株)コスモ開発                      船井キャピタル(株)                      (株)ビジネス社                      (株)船井情報システムズ                      フナイ3号投資事業組合                      フナイ4号投資事業組合                      フナイ5号投資事業組合                      フナイ7号投資事業組合                      フナイ8号投資事業組合                      全ての子会社を連結の範囲に含めております。                      フナイ3号投資事業組合                      他上記4投資事業組合については、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。これは、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年9月8日)が公表されたのを機に、投資事業組合に対する出資目的及び関与状況を勘案して、企業集団の財務内容の実態をより適切に開示するために変更したものであります。                      なお、当中間連結会計期間において連結の範囲に含めていたフナイ2号投資事業組合については、当下期中において清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した                      関連会社数 一社</p>	<p>持分法を適用した                      関連会社数 一社</p>	<p>持分法を適用した                      関連会社数 一社</p>
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は4社あります。これらの子会社については各社の決算日(6月30日)現在の財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は2社あります。これらの子会社については、各社の決算日(6月30日)現在の財務諸表を基礎として連結決算を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は4社あります。これらの子会社については、連結決算日(12月31日)現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。                      なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日	前連結会計年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 満期保有目的の債券償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産 個別法による原価法</p> <p>(ハ) デリバティブ 原則として時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～50年</p> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産 同左</p> <p>(ハ) デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) ①平成10年3月31日以前に取得したものの法人税法の定めと同一の基準による旧定率法 ②平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの法人税法の定めと同一の基準による旧定額法 ③平成19年4月1日以降に取得したものの法人税法の定めと同一の基準による定額法 建物以外(建物附属設備を含む) ①平成19年3月31日以前に取得したものの法人税法の定めと同一の基準による旧定率法 ②平成19年4月1日以降に取得したものの法人税法の定めと同一の基準による定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～50年</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産 同左</p> <p>(ハ) デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～50年</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日	前連結会計年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。ただし、当社は当中間連結会計期間末の年金資産見込額が、退職給付債務見込額に未認識会計基準変更時差異及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、当該超過額を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。なお、会計基準変更時差異(426,189千円)については10年による均等額を費用処理しております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労金引当金</p> <p>(追加情報) 当社は、平成18年3月25日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、退職金未精算額236,930千円は、固定負債の「その他」に計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ) 役員退職慰労金引当金</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。ただし、当社は当連結会計年度末の年金資産見込額が、退職給付債務見込額に未認識会計基準変更時差異及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、当該超過額を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。なお、会計基準変更時差異(426,189千円)については10年による均等額を費用処理しております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労金引当金</p> <p>(追加情報) 当社は、平成18年3月25日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、退職金未精算額236,930千円は、固定負債の「その他」に計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日	前連結会計年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 <u>ヘッジ手段</u>   <u>ヘッジ対象</u> 金利            変動金利 スワップ       支払いの                   借入金</p> <p>ヘッジ方針 当社では、借入金の金利変動リスクの削減を目的として、金利スワップを必要な範囲内で行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、その判定をもって有効性の評価に代えております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜処理によっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 <u>ヘッジ手段</u>   <u>ヘッジ対象</u> 同左            同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)繰延資産 株式交付費は支出時に全額費用処理しております。 (ロ)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 <u>ヘッジ手段</u>   <u>ヘッジ対象</u> 同左            同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)繰延資産 株式交付費は支出時に全額費用処理しております。 (ロ)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

前中間連結会計期間 自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日	前連結会計年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)                      当中間連結会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。                      従来の資本の部の合計に相当する金額は15,257,022千円であります。                      なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)                      当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。                      従来の資本の部の合計に相当する金額は15,856,360千円であります。                      なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)                      当中間連結会計期間から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準第1号 最終改正平成17年12月27日)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第2号 最終改正平成17年12月27日)を適用しております。                      これによる損益に与える影響はありません。                      なお、中間連結財務諸表規則の改正による中間連結貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりであります。                      前中間連結会計期間において資本に対する控除項目として「資本の部」の末尾に表示しておりました「自己株式」は、当中間連結会計期間から株主資本に対する控除項目として「株主資本」の末尾に表示しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)                      当連結会計年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準第1号 最終改正平成18年8月11日)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第2号 最終改正平成18年8月11日)を適用しております。                      これによる損益に与える影響はありません。                      なお、連結財務諸表規則の改正による連結貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりであります。                      前連結会計年度において資本に対する控除項目として「資本の部」の末尾に表示しておりました「自己株式」は、当連結会計年度から株主資本に対する控除項目として「株主資本」の末尾に表示しております。</p>
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準等)                      当中間連結会計期間から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成17年12月27日)を適用しております。                      これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準等)                      当連結会計年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成17年12月27日)を適用しております。                      これによる損益に与える影響はありません。</p>

前中間連結会計期間 自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日	前連結会計年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日
——	(有形固定資産の減価償却の方法) 当中間連結会計期間より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。	——
——	(企業結合に係る会計基準等) 当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	——

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日
(中間連結損益計算書) 1 前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取配当金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、当中間連結会計期間より区分掲記することといたしました。 なお、前中間連結会計期間の「受取配当金」は1,138千円であります。 2 前中間連結会計期間まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えることとなったため、当中間連結会計期間より区分掲記することといたしました。 なお、前中間連結会計期間の「固定資産売却益」は5,254千円であります。	(中間連結貸借対照表) 1 前中間連結会計期間まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「繰延税金負債」は、負債純資産合計額の100分の5を超えることとなったため、当中間連結会計期間より区分掲記することといたしました。 なお、前中間連結会計期間の「繰延税金負債」は783,050千円であります。 2 「連結調整勘定」は、当中間連結会計期間から「のれん(負ののれん)」として表示しております。 (中間連結キャッシュ・フロー計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から「のれん(負ののれん)償却額」として表示しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 平成18年6月30日	当中間連結会計期間末 平成19年6月30日	前連結会計年度末 平成18年12月31日
※1 有形固定資産 の減価償却 1,645,555千円 累計額	※1 有形固定資産 の減価償却 1,680,843千円 累計額	※1 有形固定資産 の減価償却 1,694,491千円 累計額
※ ———	※2 流動資産の「その他」のうち、999,589千円は現先取引による短期貸付金であります。 この取引による担保受入金融資産(債券)の期末時価は999,589千円であります。	※ ———
※ ———	※ 受取手形 割引高 12,120千円	※ 受取手形 割引高 21,890千円
※ 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結しております。 貸出コミットメントの総額 1,000,000千円 借入実行残高 一千円 差引額 1,000,000千円	※ 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結しております。 貸出コミットメントの総額 1,000,000千円 借入実行残高 一千円 差引額 1,000,000千円	※ 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結しております。 貸出コミットメントの総額 1,000,000千円 借入実行残高 一千円 差引額 1,000,000千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日	前連結会計年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日																																
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>119,382千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td>153,941千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労金</td> <td>8,540千円</td> </tr> <tr> <td>引当金繰入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td>47,503千円</td> </tr> <tr> <td>繰入額</td> <td></td> </tr> </table>	役員報酬	119,382千円	従業員給与手当	153,941千円	役員退職慰労金	8,540千円	引当金繰入額		貸倒引当金	47,503千円	繰入額		<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>161,170千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td>175,118千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td>58,490千円</td> </tr> <tr> <td>繰入額</td> <td></td> </tr> </table>	役員報酬	161,170千円	従業員給与手当	175,118千円	貸倒引当金	58,490千円	繰入額		<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>239,145千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td>333,091千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労金</td> <td>8,540千円</td> </tr> <tr> <td>引当金繰入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td>93,791千円</td> </tr> <tr> <td>繰入額</td> <td></td> </tr> </table>	役員報酬	239,145千円	従業員給与手当	333,091千円	役員退職慰労金	8,540千円	引当金繰入額		貸倒引当金	93,791千円	繰入額	
役員報酬	119,382千円																																	
従業員給与手当	153,941千円																																	
役員退職慰労金	8,540千円																																	
引当金繰入額																																		
貸倒引当金	47,503千円																																	
繰入額																																		
役員報酬	161,170千円																																	
従業員給与手当	175,118千円																																	
貸倒引当金	58,490千円																																	
繰入額																																		
役員報酬	239,145千円																																	
従業員給与手当	333,091千円																																	
役員退職慰労金	8,540千円																																	
引当金繰入額																																		
貸倒引当金	93,791千円																																	
繰入額																																		
<p>※2 減損損失 当中間連結会計期間におい て、(株)ビジネス社の所有する 以下の資産について減損損失 を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">不動産賃貸 事業用資産</td> <td rowspan="2">東京都板橋区</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類 別セグメントを基礎とし、不 動産賃貸事業用資産及び投資 用資産については、個別物件 単位でグルーピングしており ます。当該資産については、 賃貸収入が減少したことによ り、帳簿価額を回収可能価額 まで減額し、当該減少額を減 損損失(10,561千円)として 特別損失に計上しておりま す。その内訳は、土地5,336 千円、建物5,225千円であり ます。なお、回収可能価額は 使用価値により測定しており 、将来キャッシュフローを 5%で割り引いて算定しており ます。</p>	用途	場所	種類	不動産賃貸 事業用資産	東京都板橋区	土地	建物	<p>※2 ———</p>	<p>※2 減損損失 当連結会計年度において、(株) ビジネス社の所有する以下の 資産について減損損失を計上 しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">不動産賃貸 事業用資産</td> <td rowspan="2">東京都板橋区</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類 別セグメントを基礎とし、不 動産賃貸事業用資産及び投資 用資産については、個別物件 単位でグルーピングしており ます。当該資産については、 賃貸収入が減少したことによ り、帳簿価額を回収可能価額 まで減額し、当該減少額を減 損損失(10,561千円)として 特別損失に計上しておりま す。その内訳は、土地5,336 千円、建物5,225千円であり ます。なお、回収可能価額は 使用価値により測定しており 、将来キャッシュフローを 5%で割り引いて算定しており ます。</p>	用途	場所	種類	不動産賃貸 事業用資産	東京都板橋区	土地	建物																		
用途	場所	種類																																
不動産賃貸 事業用資産	東京都板橋区	土地																																
		建物																																
用途	場所	種類																																
不動産賃貸 事業用資産	東京都板橋区	土地																																
		建物																																
<p>※3 固定資産除却損の内容は次の とおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>369千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>52千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>422千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	369千円	有形固定資産	52千円	その他		計	422千円	<p>※3 固定資産除却損の内容は次の とおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>97千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>69千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>166千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	97千円	有形固定資産	69千円	その他		計	166千円	<p>※3 固定資産除却損の内容は次の とおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>369千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>52千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>422千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	369千円	有形固定資産	52千円	その他		計	422千円								
建物及び構築物	369千円																																	
有形固定資産	52千円																																	
その他																																		
計	422千円																																	
建物及び構築物	97千円																																	
有形固定資産	69千円																																	
その他																																		
計	166千円																																	
建物及び構築物	369千円																																	
有形固定資産	52千円																																	
その他																																		
計	422千円																																	
<p>※4 固定資産売却益の内容は次の とおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>7,501千円</td> </tr> </table>	土地	7,501千円	<p>※4 固定資産売却損の内容は次の とおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5,555千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>33,262千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>120千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>38,937千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	5,555千円	土地	33,262千円	有形固定資産	120千円	その他		計	38,937千円	<p>※4 固定資産売却益の内容は次の とおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>7,501千円</td> </tr> </table>	土地	7,501千円																		
土地	7,501千円																																	
建物及び構築物	5,555千円																																	
土地	33,262千円																																	
有形固定資産	120千円																																	
その他																																		
計	38,937千円																																	
土地	7,501千円																																	

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	21,692,318	10,861,159	—	32,553,477

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次の通りであります。

株式分割による増加 10,846,159株

新株発行による増加 15,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	994,038	617,514	171,922	1,439,630

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次の通りであります。

株式分割による増加 497,019株

取締役会決議に基づく買受けによる増加 117,800株

単元未満株式の買取りによる増加 2,695株

減少の内訳は、次の通りであります。

ストック・オプションの権利行使による減少 171,400株

単元未満株式の買増し請求による減少 522株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月25日 定時株主総会	普通株式	517,457	25	平成17年12月31日	平成18年3月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	32,568,477	63,000	—	32,631,477

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次の通りであります。

新株発行による増加 63,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,648,828	351,230	71,414	1,928,644

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議に基づく買受けによる増加 350,000株

単元未満株式の買取りによる増加 1,230株

減少の内訳は、次の通りであります。

ストック・オプションの権利行使による減少 71,400株

単元未満株式の買増し請求による減少 14株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月24日 定時株主総会	普通株式	618,392	20	平成18年12月31日	平成19年3月26日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年8月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	307,028	10	平成19年6月30日	平成19年9月11日

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,692,318	10,876,159	—	32,568,477

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次の通りであります。

株式分割による増加	10,846,159株
新株発行による増加	30,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	994,038	879,312	224,522	1,648,828

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次の通りであります。

株式分割による増加	497,019株
取締役会決議に基づく買受けによる増加	378,600株
単元未満株式の買取りによる増加	3,693株

減少の内訳は、次の通りであります。

ストック・オプションの権利行使による減少	223,900株
単元未満株式の買増し請求による減少	622株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月25日 定時株主総会	普通株式	517,457	25	平成17年12月31日	平成18年3月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	618,392	20	平成18年12月31日	平成19年3月26日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日	前連結会計年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,493,128千円	現金及び預金勘定 2,140,556千円	現金及び預金勘定 1,843,461千円
有価証券勘定 2,573,347千円	有価証券勘定 2,020,089千円	有価証券勘定 3,524,406千円
償還期間が3ヶ月を超える債券 △352,870千円等	短期貸付金(現先)勘定 999,589千円	償還期間が3ヶ月を超える △1,003,780千円債券等
<u>現金及び現金同等物 3,713,605千円</u>	償還期間が3ヶ月を超える △999,566千円債券等	<u>現金及び現金同等物 4,364,086千円</u>
	<u>現金及び現金同等物 4,160,668千円</u>	

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日	前連結会計年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 借主側 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 借主側 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 借主側 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>516,495</td> <td>274,307</td> <td>242,188</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>51,413</td> <td>36,129</td> <td>15,284</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>567,909</td> <td>310,436</td> <td>257,472</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	516,495	274,307	242,188	ソフトウェア	51,413	36,129	15,284	合計	567,909	310,436	257,472	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>435,050</td> <td>295,899</td> <td>139,150</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>29,520</td> <td>15,438</td> <td>14,081</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>464,570</td> <td>311,338</td> <td>153,232</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	435,050	295,899	139,150	ソフトウェア	29,520	15,438	14,081	合計	464,570	311,338	153,232	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>516,495</td> <td>326,313</td> <td>190,182</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>29,520</td> <td>12,342</td> <td>17,177</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>546,015</td> <td>338,655</td> <td>207,360</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	516,495	326,313	190,182	ソフトウェア	29,520	12,342	17,177	合計	546,015	338,655	207,360
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
器具備品	516,495	274,307	242,188																																															
ソフトウェア	51,413	36,129	15,284																																															
合計	567,909	310,436	257,472																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
器具備品	435,050	295,899	139,150																																															
ソフトウェア	29,520	15,438	14,081																																															
合計	464,570	311,338	153,232																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
器具備品	516,495	326,313	190,182																																															
ソフトウェア	29,520	12,342	17,177																																															
合計	546,015	338,655	207,360																																															
<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産等の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>109,170千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>148,301千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>257,472千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産等の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 当中間連結会計期間の支払リース料、減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>57,717千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>57,717千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年以内	109,170千円	1年超	148,301千円	合計	257,472千円	支払リース料	57,717千円	減価償却費相当額	57,717千円	<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産等の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>84,532千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>68,699千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>153,232千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産等の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 当中間連結会計期間の支払リース料、減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>53,836千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>53,836千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年以内	84,532千円	1年超	68,699千円	合計	153,232千円	支払リース料	53,836千円	減価償却費相当額	53,836千円	<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産等の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>100,255千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>107,104千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>207,360千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産等の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 当連結会計年度の支払リース料、減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>113,601千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>113,601千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年以内	100,255千円	1年超	107,104千円	合計	207,360千円	支払リース料	113,601千円	減価償却費相当額	113,601千円																		
1年以内	109,170千円																																																	
1年超	148,301千円																																																	
合計	257,472千円																																																	
支払リース料	57,717千円																																																	
減価償却費相当額	57,717千円																																																	
1年以内	84,532千円																																																	
1年超	68,699千円																																																	
合計	153,232千円																																																	
支払リース料	53,836千円																																																	
減価償却費相当額	53,836千円																																																	
1年以内	100,255千円																																																	
1年超	107,104千円																																																	
合計	207,360千円																																																	
支払リース料	113,601千円																																																	
減価償却費相当額	113,601千円																																																	

前中間連結会計期間 自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日	前連結会計年度 自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日																																																						
<p>2 貸主側</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>183,600</td> <td>135,960</td> <td>47,640</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>16,020千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>31,620千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>47,640千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 受取リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>16,020千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>16,020千円</td> </tr> </table> <p>上記の物件は全て転リースによる物件であります。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	183,600	135,960	47,640	1年以内	16,020千円	1年超	31,620千円	合計	47,640千円	受取リース料	16,020千円	減価償却費相当額	16,020千円	<p>2 貸主側</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>183,600</td> <td>168,000</td> <td>15,600</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>11,700千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,900千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,600千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 受取リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>16,020千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>16,020千円</td> </tr> </table> <p>上記の物件は全て転リースによる物件であります。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	183,600	168,000	15,600	1年以内	11,700千円	1年超	3,900千円	合計	15,600千円	受取リース料	16,020千円	減価償却費相当額	16,020千円	<p>2 貸主側</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>183,600</td> <td>151,980</td> <td>31,620</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>27,720千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,900千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31,620千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 受取リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>32,040千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>32,040千円</td> </tr> </table> <p>上記の物件は全て転リースによる物件であります。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	183,600	151,980	31,620	1年以内	27,720千円	1年超	3,900千円	合計	31,620千円	受取リース料	32,040千円	減価償却費相当額	32,040千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																					
器具備品	183,600	135,960	47,640																																																					
1年以内	16,020千円																																																							
1年超	31,620千円																																																							
合計	47,640千円																																																							
受取リース料	16,020千円																																																							
減価償却費相当額	16,020千円																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																					
器具備品	183,600	168,000	15,600																																																					
1年以内	11,700千円																																																							
1年超	3,900千円																																																							
合計	15,600千円																																																							
受取リース料	16,020千円																																																							
減価償却費相当額	16,020千円																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																					
器具備品	183,600	151,980	31,620																																																					
1年以内	27,720千円																																																							
1年超	3,900千円																																																							
合計	31,620千円																																																							
受取リース料	32,040千円																																																							
減価償却費相当額	32,040千円																																																							

[次へ](#)

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	前中間連結会計期間末 平成18年6月30日現在		
	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	53,000	53,002	2
(3) その他	200,000	201,420	1,420
計	253,000	254,422	1,422

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前中間連結会計期間末 平成18年6月30日現在		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	413,573	3,045,218	2,631,644
(2) 債券	303,168	294,040	△9,128
(3) その他	70,514	77,452	6,937
計	787,256	3,416,711	2,629,454

3 時価のない有価証券の主な内容

内容	前中間連結会計期間末 平成18年6月30日現在
	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	887,831
マネー・マネジメント・ファンド	2,200,006
その他	120,341
計	3,208,179

(当中間連結会計期間)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	当中間連結会計期間末 平成19年6月30日現在		
	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	1,099,566	1,099,232	△333
(3) その他	—	—	—
計	1,099,566	1,099,232	△333

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当中間連結会計期間末 平成19年6月30日現在		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	349,840	3,553,033	3,203,193
(2) 債券	302,475	296,350	△6,125
(3) その他	97,915	95,195	△2,720
計	750,231	3,944,579	3,194,347

3 時価のない有価証券の主な内容

内容	当中間連結会計期間末 平成19年6月30日現在
	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	816,066
フリー・ファイナンシャル・ファンド	1,000,000
その他	20,523
計	1,836,589

(前連結会計年度)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度末 平成18年12月31日現在		
	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	903,809	903,444	△365
(3) その他	—	—	—
計	903,809	903,444	△365

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度末 平成18年12月31日現在		
	取得価額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	371,009	2,806,799	2,435,790
(2) 債券	302,818	297,550	△5,268
(3) その他	50,000	47,915	△2,084
計	723,827	3,152,264	2,428,436

3 時価のない有価証券の主な内容

内容	前連結会計年度末 平成18年12月31日現在	
	連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券		
非上場株式	808,942	
フリー・ファイナンシャル・ファンド	500,021	
マネー・マネジメント・ファンド	2,000,113	
その他	120,461	
計	3,429,538	

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いておりますので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いておりますので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いておりますので、該当事項はありません。

[前へ](#)

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

ストック・オプションの内容及び規模

当中間連結会計期間において付与したストック・オプションは、以下のとおりであります。

	提 出 会 社	
	平成18年ストックオプションⅠ	平成18年ストックオプションⅡ
決議年月日	第36回定時株主総会 (平成18年3月25日)決議	第36回定時株主総会 (平成18年3月25日)決議
付与対象者の区分及び人数	第36回定時株主総会終結時において在任する当社の取締役5名、監査役3名及び執行役員11名	第36回定時株主総会終結時において在任する当社の取締役4名、執行役員11名、従業員255名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 118,300株	普通株式 461,800株
付与日	平成18年3月25日	平成18年4月12日
権利確定条件	権利行使時においても当社または当社の関係会社の取締役、執行役員、監査役、相談役または従業員であることを要する。	権利行使時においても当社または当社の関係会社の取締役、執行役員、監査役、相談役または従業員であることを要する。
対象勤務期間	平成18年3月25日～平成18年4月4日	平成18年4月12日～平成20年3月31日
権利行使期間	平成18年4月5日～平成18年4月28日	平成20年4月1日～平成23年3月31日
権利行使価格	1円	967円

当中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション	平成18年ストック・オプションⅠ	平成18年ストック・オプションⅡ
決議年月日	平成15年3月28日	平成16年3月30日	平成17年3月30日	平成18年3月25日	平成18年3月25日
付与対象者の区分及び人数	第33回定時株主総会終結時において在任する当社取締役4名、執行役員6名及び従業員71名	第34回定時株主総会終結時において在任する当社取締役5名、執行役員5名及び従業員122名	第35回定時株主総会終結時において在任する当社取締役5名、執行役員11名及び従業員214名	第36回定時株主総会終結時において在任する当社取締役5名、監査役3名及び執行役員11名	第36回定時株主総会終結時において在任する当社取締役4名、執行役員11名及び従業員255名
株式の種類及び付与数	普通株式 399,000株	普通株式 435,300株	普通株式 480,600株	普通株式 118,300株	普通株式 461,800株
付与日	平成15年4月15日	平成16年4月14日	平成17年4月13日	平成18年3月25日	平成18年4月12日
権利確定条件	権利行使時においても当社または当社の関係会社の取締役、執行役員、監査役、相談役または従業員であることを要する。	権利行使時においても当社または当社の関係会社の取締役、執行役員、監査役、相談役または従業員であることを要する。	権利行使時においても当社または当社の関係会社の取締役、執行役員、監査役、相談役または従業員であることを要する。	権利行使時においても当社または当社の関係会社の取締役、執行役員、監査役、相談役または従業員であることを要する。	権利行使時においても当社または当社の関係会社の取締役、執行役員、監査役、相談役または従業員であることを要する。
対象勤務期間	平成15年4月15日～平成17年3月31日	平成16年4月14日～平成18年3月31日	平成17年4月13日～平成19年3月31日	平成18年3月25日～平成18年4月4日	平成18年4月12日～平成20年3月31日
権利行使期間	平成17年4月1日～平成19年3月31日	平成18年4月1日～平成20年3月31日	平成19年4月1日～平成21年3月31日	平成18年4月5日～平成18年4月28日	平成20年4月1日～平成23年3月31日

(注) 1 スtock・オプション数は、株式数に換算して記載しております。

2 平成15年ストック・オプション及び平成16年ストック・オプションは、平成17年2月14日付の株式分割(1:2)、平成18年2月14日付の株式分割(1:1.5)による調整を行っております。

3 平成17年ストック・オプションは、平成18年2月14日付の株式分割(1:1.5)による調整を行っております。

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

### ① ストック・オプションの数

	平成15年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション	平成18年ストック・オプションⅠ	平成18年ストック・オプションⅡ
決議年月日	平成15年3月28日	平成16年3月30日	平成17年3月30日	平成18年3月25日	平成18年3月25日
権利確定前					
期首(株)	—	407,400	479,700	—	—
付与(株)	—	—	—	118,300	461,800
失効(株)	—	—	49,050	—	7,400
権利確定(株)	—	407,400	—	118,300	—
未確定残(株)	—	—	430,650	—	454,400
権利確定後					
期首(株)	105,000	—	—	—	—
権利確定(株)	—	407,400	—	—	—
権利行使(株)	30,000	105,600	—	118,300	—
失効(株)	3,000	50,700	—	—	—
未行使残(株)	72,000	251,100	—	—	—

(注) 1 ストック・オプション数は、株式数に換算して記載しております。

2 平成15年ストック・オプション及び平成16年ストック・オプションは、平成17年2月14日付の株式分割(1:2)、平成18年2月14日付の株式分割(1:1.5)による調整を行っております。

3 平成17年ストック・オプションは、平成18年2月14日付の株式分割(1:1.5)による調整を行っております。

### ② 単価情報

	平成15年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション	平成18年ストック・オプションⅠ	平成18年ストック・オプションⅡ
決議年月日	平成15年3月28日	平成16年3月30日	平成17年3月30日	平成18年3月25日	平成18年3月25日
権利行使価格(円)	223	638	792	1	967
行使時平均株価(円)	834	849	—	928	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	—	—	—	—

(注) 1 平成15年ストック・オプション及び平成16年ストック・オプションの「権利行使価格」は、平成17年2月14日付の株式分割(1:2)、平成18年2月14日付の株式分割(1:1.5)による調整を行っております。

2 平成17年ストック・オプションの「権利行使価格」は、平成18年2月14日付の株式分割(1:1.5)による調整を行っております。

[前へ](#)

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

(単位：千円)

	コンサル タント事業	書籍出版 事業	ベンチャー キャピタル 事業	その他事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,285,532	333,478	10,345	151,221	4,780,577	—	4,780,577
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	—	—	5,400	5,400	(5,400)	—
計	4,285,532	333,478	10,345	156,621	4,785,977	(5,400)	4,780,577
営業費用	3,110,763	326,064	259,873	131,304	3,828,006	(9,363)	3,818,643
営業利益 又は営業損失(△)	1,174,768	7,413	△249,527	25,316	957,971	3,963	961,934

(注) 1 事業区分は、連結グループを構成する各会社の業務区分によっております。

## 2 各事業の主要な業務

- (1) コンサルタント事業……指導、調査、診断、研究会、セミナー事業
- (2) 書籍出版事業……単行本、月刊誌の製作販売事業
- (3) ベンチャーキャピタル事業……投資事業組合の運営及びその関連事業並びにベンチャービジネスへの投資・育成
- (4) その他事業……不動産賃貸事業、IT関連事業、リース業務

- 3 投資事業組合を連結したことに伴い、事業の種類別セグメントの名称を「投資事業組合運営等」より「ベンチャーキャピタル事業」に変更いたしました。

当中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

(単位：千円)

	コンサル タント事業	書籍出版 事業	ベンチャー キャピタル 事業	その他事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,333,091	256,288	55,816	121,420	4,766,617	—	4,766,617
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	—	—	5,280	5,280	(5,280)	—
計	4,333,091	256,288	55,816	126,700	4,771,897	(5,280)	4,766,617
営業費用	3,208,018	288,482	153,815	106,404	3,756,719	(9,517)	3,747,201
営業利益 又は営業損失(△)	1,125,073	△32,193	△97,998	20,295	1,015,177	4,237	1,019,415

(注) 1 事業区分は、連結グループを構成する各会社の業務区分によっております。

## 2 各事業の主要な業務

- (1) コンサルタント事業……指導、調査、診断、研究会、セミナー事業
- (2) 書籍出版事業……単行本、月刊誌の製作販売事業
- (3) ベンチャーキャピタル事業……投資事業組合の運営及びその関連事業並びにベンチャービジネスへの投資・育成
- (4) その他事業……不動産賃貸収入等、IT関連事業、リース業務

前連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

(単位：千円)

	コンサル タント事業	書籍出版 事業	ベンチャー キャピタル 事業	その他事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,852,936	626,588	498,207	296,298	10,274,030	—	10,274,030
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	3,600	—	—	10,920	14,520	(14,520)	—
計	8,856,536	626,588	498,207	307,218	10,288,550	(14,520)	10,274,030
営業費用	6,382,594	660,661	470,107	260,036	7,773,400	(22,480)	7,750,919
営業利益 又は営業損失(△)	2,473,942	△34,073	28,099	47,181	2,515,150	7,960	2,523,110

(注) 1 事業区分は、連結グループを構成する各会社の業務区分によっております。

2 各事業の主要な業務

- (1) コンサルタント事業……指導、調査、診断、研究会、セミナー事業
- (2) 書籍出版事業……単行本、月刊誌の製作販売事業
- (3) ベンチャーキャピタル事業……投資事業組合の運営及びその関連事業並びにベンチャービジネスへの投資・育成
- (4) その他事業……不動産賃貸収入等、IT関連事業、リース業務

3 投資事業組合を連結したことに伴い、事業の種類別セグメントの名称を「投資事業組合運営等」より「ベンチャーキャピタル事業」に変更いたしました。

#### 【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

当社は、本邦以外の国又は地域に所在する事業所及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

当社は、本邦以外の国又は地域に所在する事業所及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

当社は、本邦以外の国又は地域に所在する事業所及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

#### 【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

## (企業結合等関係)

当中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日	前連結会計年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日
1株当たり純資産額	490円36銭	531円61銭	512円82銭
1株当たり中間(当期)純利益	15円70銭	27円25銭	44円19銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	15円56銭	27円20銭	43円93銭
	(追加情報) 当中間連結会計期間から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 最終改正平成18年1月31日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 最終改正平成18年1月31日)を適用しております。これによる影響はありません。	—	(追加情報) 当連結会計年度から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 最終改正平成18年1月31日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 最終改正平成18年1月31日)を適用しております。これによる影響はありません。

(注) 算定上の基礎は以下のとおりであります。

## 1 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額	15,483,881千円	16,551,840千円	16,217,825千円
普通株式に係る純資産額	15,257,022千円	16,321,908千円	15,856,360千円
差額の主な内訳 少数株主持分	226,858千円	229,932千円	361,465千円
普通株式の発行済株式数	32,553,477株	32,631,477株	32,568,477株
普通株式の自己株式数	1,439,630株	1,928,644株	1,648,828株
1株当たり純資産の算定に 用いられた普通株式の数	31,113,847株	30,702,833株	30,919,649株

2 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益	488,475千円	840,786千円	1,372,845千円
普通株式に係る中間(当期)純利益	488,475千円	840,786千円	1,372,845千円
普通株式の期中平均株式数	普通株式 31,112,215株	普通株式 30,859,926株	普通株式 31,065,130株
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額	—千円	—千円	—千円
普通株式増加数	280,589株	56,093株	185,970株
(うち新株予約権)	(280,589株)	(56,093株)	(185,970株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年3月25日開催第36回定時株主総会決議による新株予約権 4,618個	平成17年3月30日開催第35回定時株主総会決議による新株予約権 2,583個 平成18年3月25日開催第36回定時株主総会決議による新株予約権 4,310個	平成18年3月25日開催第36回定時株主総会決議による新株予約権 4,618個

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 平成18年6月30日		当中間会計期間末 平成19年6月30日		前事業年度の 要約貸借対照表 平成18年12月31日	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,109,245		1,545,108		1,275,156	
2 受取手形		2,590		15,829		11,319	
3 売掛金		1,308,489		1,406,693		1,495,197	
4 たな卸資産		137,547		150,456		117,122	
5 有価証券		2,552,976		1,999,665		3,504,015	
6 その他	※2	846,728		1,733,428		263,483	
7 貸倒引当金		△112,700		△117,290		△128,381	
流動資産合計		5,844,876	30.7	6,733,892	32.6	6,537,913	33.4
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物		1,268,960		1,171,680		1,225,645	
(2) 土地		5,455,876		5,287,576		5,455,876	
(3) その他		38,219	6,763,056	35.5	29,267	6,488,524	31.5
2 無形固定資産							
(1) 借地権		322,400		322,400		322,400	
(2) その他		150,796	473,196	2.5	152,021	474,422	2.3
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		3,312,794		3,917,173		3,074,449	
(2) 関係会社株式		662,288		752,449		685,621	
(3) 関係会社 長期貸付金		862,341		1,019,341		864,341	
(4) その他		1,644,451		1,803,489		1,764,616	
(5) 貸倒引当金		△511,910	5,969,964	31.3	△554,463	6,937,989	33.6
固定資産合計		13,206,217	69.3	13,900,936	67.4	13,021,123	66.6
資産合計		19,051,094	100.0	20,634,828	100.0	19,559,036	100.0

		前中間会計期間末 平成18年6月30日		当中間会計期間末 平成19年6月30日		前事業年度の 要約貸借対照表 平成18年12月31日	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1	短期借入金	50,000		50,000		50,000	
2	一年以内返済予定 長期借入金	212,000		430,000		466,000	
3	一年以内償還予定 社債	40,000		40,000		40,000	
4	未払法人税等	445,691		453,600		599,844	
5	前受金	297,354		299,927		221,106	
6	賞与引当金	3,046		3,237		—	
7	その他	624,559		856,266		670,673	
	流動負債合計	1,672,650	8.8	2,133,032	10.4	2,047,624	10.5
II 固定負債							
1	社債	40,000		—		20,000	
2	長期借入金	930,000		600,000		620,000	
3	長期未払金	236,930		219,583		236,930	
4	繰延税金負債	—		1,072,132		581,489	
5	その他	662,010		9,579		9,129	
	固定負債合計	1,868,940	9.8	1,901,295	9.2	1,467,548	7.5
	負債合計	3,541,591	18.6	4,034,327	19.6	3,515,173	18.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1	資本金	3,116,495	16.4	3,125,231	15.2	3,118,175	15.9
2	資本剰余金						
	(1) 資本準備金	2,937,976		2,946,634		2,939,641	
	(2) その他資本剰余金	221,874		253,127		234,840	
	資本剰余金合計	3,159,851	16.6	3,199,762	15.5	3,174,482	16.2
3	利益剰余金						
	(1) 利益準備金	168,818		168,818		168,818	
	(2) その他利益剰余金						
	別途積立金	6,700,000		7,400,000		6,700,000	
	繰越利益剰余金	1,291,104		1,701,714		2,101,821	
	利益剰余金合計	8,159,922	42.8	9,270,532	44.9	8,970,639	45.9
4	自己株式	△486,396	△2.6	△908,677	△4.4	△663,479	△3.4
	株主資本合計	13,949,872	73.2	14,686,848	71.2	14,599,818	74.6
II 評価・換算差額等							
1	その他有価証券 評価差額金	1,559,630		1,913,652		1,444,044	
	評価・換算差額等 合計	1,559,630	8.2	1,913,652	9.2	1,444,044	7.4
	純資産合計	15,509,503	81.4	16,600,500	80.4	16,043,863	82.0
	負債純資産合計	19,051,094	100.0	20,634,828	100.0	19,559,036	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日		当中間会計期間 自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日		前事業年度の 要約損益計算書 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 営業収益		4,343,493	100.0	4,390,082	100.0	8,980,410	100.0
II 営業原価		2,695,339	62.1	2,715,004	61.8	5,561,121	61.9
営業総利益		1,648,154	37.9	1,675,078	38.2	3,419,289	38.1
III 販売費及び一般管理費		445,692	10.2	529,830	12.1	893,609	10.0
営業利益		1,202,461	27.7	1,145,248	26.1	2,525,679	28.1
IV 営業外収益							
1 受取利息		15,701		11,705		33,878	
2 その他		23,425	39.127	32,203	43.909	191,370	225.248
V 営業外費用							
1 支払利息		14,531		12,428		28,201	
2 その他		34,541	49.073	33,285	45.713	87,614	115.816
経常利益		1,192,516	27.5	1,143,443	26.0	2,635,112	29.3
VI 特別利益	※2	18,159	0.4	486,506	11.1	46,804	0.5
VII 特別損失		39,253	0.9	75,511	1.7	113,177	1.2
税引前中間(当期) 純利益		1,171,422	27.0	1,554,438	35.4	2,568,739	28.6
法人税、住民税 及び事業税		484,750		439,996		1,087,823	
法人税等調整額		1,613	486.363	196,156	636.153	△14,859	1,072.963
中間(当期)純利益		685,058	15.8	918,285	20.9	1,495,775	16.7

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成17年12月31日残高(千円)	3,114,815	2,936,311	238,168	3,174,479
中間会計期間中の変動額				
新株の発行	1,680	1,665	—	1,665
別途積立金の積立	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—
中間純利益	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	△16,293	△16,293
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	1,680	1,665	△16,293	△14,628
平成18年6月30日残高(千円)	3,116,495	2,937,976	221,874	3,159,851

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成17年12月31日残高(千円)	168,818	5,500,000	2,323,503	7,992,321	△439,162	13,842,453	
中間会計期間中の変動額							
新株の発行	—	—	—	—	—	3,345	
別途積立金の積立	—	1,200,000	△1,200,000	—	—	—	
剰余金の配当	—	—	△517,457	△517,457	—	△517,457	
中間純利益	—	—	685,058	685,058	—	685,058	
自己株式の取得	—	—	—	—	△97,996	△97,996	
自己株式の処分	—	—	—	—	50,762	34,468	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	1,200,000	△1,032,398	167,601	△47,233	107,418	
平成18年6月30日残高(千円)	168,818	6,700,000	1,291,104	8,159,922	△486,396	13,949,872	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日残高(千円)	1,583,744	1,583,744	15,426,198
中間会計期間中の変動額			
新株の発行	—	—	3,345
別途積立金の積立	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△517,457
中間純利益	—	—	685,058
自己株式の取得	—	—	△97,996
自己株式の処分	—	—	34,468
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△24,114	△24,114	△24,114
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△24,114	△24,114	83,304
平成18年6月30日残高(千円)	1,559,630	1,559,630	15,509,503

当中間会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年12月31日残高(千円)	3,118,175	2,939,641	234,840	3,174,482
中間会計期間中の変動額				
新株の発行	7,056	6,993	—	6,993
剰余金の配当	—	—	—	—
中間純利益	—	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	18,286	18,286
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	7,056	6,993	18,286	25,279
平成19年6月30日残高(千円)	3,125,231	2,946,634	253,127	3,199,762

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日残高(千円)	168,818	6,700,000	2,101,821	8,970,639	△663,479	14,599,818
中間会計期間中の変動額						
新株の発行	—	—	—	—	—	14,049
剰余金の配当	—	—	△618,392	△618,392	—	△618,392
中間純利益	—	—	918,285	918,285	—	918,285
別途積立金の積立	—	700,000	△700,000	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	△275,754	△275,754
自己株式の処分	—	—	—	—	30,557	48,843
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	700,000	△400,107	299,892	△245,197	87,030
平成19年6月30日残高(千円)	168,818	7,400,000	1,701,714	9,270,532	△908,677	14,686,848

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日残高(千円)	1,444,044	1,444,044	16,043,863
中間会計期間中の変動額			
新株の発行	—	—	14,049
剰余金の配当	—	—	△618,392
中間純利益	—	—	918,285
別途積立金の積立	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△275,754
自己株式の処分	—	—	48,843
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	469,607	469,607	469,607
中間会計期間中の変動額合計(千円)	469,607	469,607	556,637
平成19年6月30日残高(千円)	1,913,652	1,913,652	16,600,500

前事業年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成17年12月31日残高(千円)	3,114,815	2,936,311	238,168	3,174,479
事業年度中の変動額				
新株の発行	3,360	3,330	—	3,330
剰余金の配当	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	△3,327	△3,327
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	3,360	3,330	△3,327	2
平成18年12月31日残高(千円)	3,118,175	2,939,641	234,840	3,174,482

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年12月31日残高(千円)	168,818	5,500,000	2,323,503	7,992,321	△439,162	13,842,453
事業年度中の変動額						
新株の発行	—	—	—	—	—	6,690
剰余金の配当	—	—	△517,457	△517,457	—	△517,457
当期純利益	—	—	1,495,775	1,495,775	—	1,495,775
別途積立金の積立	—	1,200,000	△1,200,000	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	△295,683	△295,683
自己株式の処分	—	—	—	—	71,365	68,038
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	1,200,000	△221,681	978,318	△224,317	757,364
平成18年12月31日残高(千円)	168,818	6,700,000	2,101,821	8,970,639	△663,479	14,599,818

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日残高(千円)	1,583,744	1,583,744	15,426,198
事業年度中の変動額			
新株の発行	—	—	6,690
剰余金の配当	—	—	△517,457
当期純利益	—	—	1,495,775
別途積立金の積立	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△295,683
自己株式の処分	—	—	68,038
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△139,699	△139,699	△139,699
事業年度中の変動額合計(千円)	△139,699	△139,699	617,664
平成18年12月31日残高(千円)	1,444,044	1,444,044	16,043,863

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日	当中間会計期間 自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日	前事業年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 ……償却原価法(定額法) 子会社株式 ……移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、貸借対照表については持分相当額を純額で、損益計算書については損益項目の持分相当額を計上する方法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ……中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛品……個別法による原価法 貯蔵品……個別法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ 原則として時価法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左  子会社株式 同左     その他有価証券 時価のあるもの 同左     時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左  子会社株式 同左     その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>

項目	前中間会計期間 自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日	当中間会計期間 自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日	前事業年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) ①平成10年3月31日以前に取得したものの法人税法の定めと同一の基準による旧定率法 ②平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの法人税法の定めと同一の基準による旧定額法 ③平成19年4月1日以降に取得したものの法人税法の定めと同一の基準による定額法 建物以外(建物附属設備を含む) ①平成19年3月31日以前に取得したものの法人税法の定めと同一の基準による旧定率法 ②平成19年4月1日以降に取得したものの法人税法の定めと同一の基準による定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3 繰延資産の処理方法	—	株式交付費は支出時に全額費用処理しております。	同左

項目	前中間会計期間 自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日	当中間会計期間 自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日	前事業年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。ただし、当中間期末の年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識会計基準変更時差異及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、当該超過額を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。なお、会計基準変更時差異(426,189千円)については10年による均等額を費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労金引当金 ——— (追加情報) 当社は平成18年3月25日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、退職金未精算額236,930千円は、固定負債の「長期未払金」に計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労金引当金 ———</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 ———</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。ただし、当事業年度末の年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識会計基準変更時差異及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、当該超過額を前払年金費用として投資その他の資産に表示しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。なお、会計基準変更時差異(426,189千円)については10年による均等額を費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労金引当金 ——— (追加情報) 当社は平成18年3月25日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、退職金未精算額236,930千円は、固定負債の「長期未払金」に計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日	当中間会計期間 自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日	前事業年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 <u>ヘッジ手段</u> <u>ヘッジ対象</u> 金利 変動金利 スワップ 支払いの借入金</p> <p>ヘッジ方針 当社では、借入金の金利変動リスクの削減を目的として、金利スワップを必要な範囲内で行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件に該当する金利スワップについては、その判定をもって有効性の評価に代えております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 <u>ヘッジ手段</u> <u>ヘッジ対象</u> 同左 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 <u>ヘッジ手段</u> <u>ヘッジ対象</u> 同左 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

<p>前中間会計期間 自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日</p>	<p>前事業年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は15,509,503千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>——</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、16,043,863千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当中間会計期間から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準第1号 最終改正平成17年12月27日)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第2号 最終改正平成17年12月27日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、中間財務諸表等規則の改正による中間貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりであります。 前中間会計期間において資本に対する控除項目として「資本の部」の末尾に表示しておりました「自己株式」は、当中間会計期間から「株主資本」に対する控除項目として「株主資本」の末尾に表示しております。</p>	<p>——</p>	<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当事業年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準第1号 最終改正平成18年8月11日)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第2号 最終改正平成18年8月11日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正による貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりであります。 前事業年度において資本に対する控除項目として「資本の部」の末尾に表示しておりました「自己株式」は、当事業年度から「株主資本」に対する控除項目として「株主資本」の末尾に表示しております。</p>
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準等) 当中間会計期間から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成17年12月27日)を適用しております。 これによる、損益に与える影響はありません。</p>	<p>——</p>	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準等) 当事業年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成17年12月27日)を適用しております。 これによる、損益に与える影響はありません。</p>

前中間会計期間 自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日	当中間会計期間 自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日	前事業年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日
	(有形固定資産の減価償却の方法) 当中間会計期間より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。	

(表示方法の変更)

前中間会計期間 自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日	当中間会計期間 自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日
	(中間貸借対照表) 前中間会計期間まで固定負債の「その他」に含めておりました「繰延税金負債」は負債純資産合計額の100分の5を超えることとなったため、当中間会計期間より区分掲記することといたしました。なお、前中間会計期間の「繰延税金負債」は、654,332千円であります。

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 平成18年6月30日	当中間会計期間末 平成19年6月30日	前事業年度末 平成18年12月31日
※1 有形固定資産 の減価償却 1,612,704千円 累計額	※1 有形固定資産 の減価償却 1,649,020千円 累計額	※1 有形固定資産 の減価償却 1,662,066千円 累計額
——	※2 流動資産の「その他」のう ち、999,589千円は現先取引 による短期貸付金でありま す。 この取引による担保受入金融 資産(債券)の期末時価は 999,589千円であります。	——
※ 保証債務 下記の関係会社の借入金につ き債務保証を行っております。 船井キャピタ 325,720千円 ル株	※ 保証債務 下記の関係会社の借入金につ き債務保証を行っております。 船井キャピタ 271,440千円 ル株	※ 保証債務 下記の関係会社の借入金につ き債務保証を行っております。 船井キャピタ 368,580千円 ル株
※ 貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な 調達を行うため主要取引金融 機関と貸出コミットメント契 約を締結しております。 貸出コミット 1,000,000千円 メントの総額 借入実行残高 —千円 差引額 1,000,000千円	※ 貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な 調達を行うため主要取引金融 機関と貸出コミットメント契 約を締結しております。 貸出コミット 1,000,000千円 メントの総額 借入実行残高 —千円 差引額 1,000,000千円	※ 貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な 調達を行うため主要取引金融 機関と貸出コミットメント契 約を締結しております。 貸出コミット 1,000,000千円 メントの総額 借入実行残高 —千円 差引額 1,000,000千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日	当中間会計期間 自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日	前事業年度 自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日
1 減価償却実施額 有形固定資産 49,217千円 無形固定資産 18,891千円 ————	1 減価償却実施額 有形固定資産 43,627千円 無形固定資産 20,092千円 ※2 特別利益の主なものは次のとおりであります。 投資有価証券 468,675千円 売却益	1 減価償却実施額 有形固定資産 98,579千円 無形固定資産 38,838千円 ————

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式（株）	994,038	617,514	171,922	1,439,630

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

株式分割による増加	497,019株
取締役会決議に基づく買受けによる増加	117,800株
単元未満株式の買取りによる増加	2,695株

減少の内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使による減少	171,400株
単元未満株式の買増し請求による減少	522株

当中間会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式（株）	1,648,828	351,230	71,414	1,928,644

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく買受けによる増加	350,000株
単元未満株式の買取りによる増加	1,230株

減少の内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使による減少	71,400株
単元未満株式の買増し請求による減少	14株

前事業年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	994,038	879,312	224,522	1,648,828

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

株式分割による増加	497,019株
取締役会決議に基づく買受けによる増加	378,600株
単元未満株式の買取りによる増加	3,693株

減少の内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使による減少	223,900株
単元未満株式の買増し請求による減少	622株

(リース取引関係)

前中間会計期間 自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日				当中間会計期間 自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日				前事業年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日																																	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
器具備品	328,062	125,044	203,017	器具備品	295,316	167,613	127,702	器具備品	328,062	163,043	165,018																														
ソフトウェア	51,413	36,129	15,284	ソフトウェア	29,520	15,438	14,081	ソフトウェア	29,520	12,342	17,177																														
合計	379,475	161,173	218,301	合計	324,836	183,052	141,784	合計	357,582	175,385	182,196																														
<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産等の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>81,447千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>136,853千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>218,301千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産等の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>当中間期の支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>43,060千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>43,060千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年以内	81,447千円	1年超	136,853千円	計	218,301千円	支払リース料	43,060千円	減価償却費相当額	43,060千円	<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産等の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>73,084千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>68,699千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>141,784千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産等の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>当中間期の支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>40,412千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>40,412千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年以内	73,084千円	1年超	68,699千円	計	141,784千円	支払リース料	40,412千円	減価償却費相当額	40,412千円	<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産等の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>77,342千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>104,854千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>182,196千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産等の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>当期の支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>84,937千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>84,937千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年以内	77,342千円	1年超	104,854千円	計	182,196千円	支払リース料	84,937千円	減価償却費相当額	84,937千円
1年以内	81,447千円																																								
1年超	136,853千円																																								
計	218,301千円																																								
支払リース料	43,060千円																																								
減価償却費相当額	43,060千円																																								
1年以内	73,084千円																																								
1年超	68,699千円																																								
計	141,784千円																																								
支払リース料	40,412千円																																								
減価償却費相当額	40,412千円																																								
1年以内	77,342千円																																								
1年超	104,854千円																																								
計	182,196千円																																								
支払リース料	84,937千円																																								
減価償却費相当額	84,937千円																																								

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成19年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成18年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(企業結合等関係)

当中間会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#)

(2) 【その他】

第38期(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)中間配当については、平成19年8月8日開催の取締役会において、平成19年6月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- |                     |            |
|---------------------|------------|
| ①中間配当金の総額           | 307,028千円  |
| ②1株当たり中間配当金         | 10円        |
| ③支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成19年9月11日 |

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |     |                     |                     |                                |                           |
|-----|---------------------|---------------------|--------------------------------|---------------------------|
| (1) | 自己株券買付状況<br>報告書     |                     |                                | 平成19年 1月12日<br>近畿財務局長に提出。 |
| (2) | 自己株券買付状況<br>報告書     |                     |                                | 平成19年 3月 8日<br>近畿財務局長に提出。 |
| (3) | 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第37期)      | 自 平成18年 1月 1日<br>至 平成18年12月31日 | 平成19年 3月26日<br>近畿財務局長に提出。 |
| (4) | 自己株券買付状況<br>報告書     |                     |                                | 平成19年 4月 9日<br>近畿財務局長に提出。 |
| (5) | 有価証券報告書の<br>訂正報告書   | 上記(3)に係る訂正報告書であります。 |                                | 平成19年 4月13日<br>近畿財務局長に提出。 |
| (6) | 自己株券買付状況<br>報告書     |                     |                                | 平成19年 6月 7日<br>近畿財務局長に提出。 |
| (7) | 自己株券買付状況<br>報告書     |                     |                                | 平成19年 7月10日<br>近畿財務局長に提出。 |
| (8) | 自己株券買付状況<br>報告書     |                     |                                | 平成19年9月10日<br>近畿財務局長に提出。  |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年9月21日

株式会社 船井総合研究所  
取締役会 御中

## あずさ監査法人

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 雄 一 ⑩

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 後 藤 研 了 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社船井総合研究所の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社船井総合研究所及び連結子会社の平成18年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年9月26日

株式会社 船井総合研究所  
取締役会 御中

## あずさ監査法人

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 雄 一 ⑩

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 後 藤 研 了 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社船井総合研究所の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社船井総合研究所及び連結子会社の平成19年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年 9月21日

株式会社 船井総合研究所  
取締役会 御中

## あずさ監査法人

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 雄 一 ⑩

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 後 藤 研 了 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社船井総合研究所の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第37期事業年度の中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社船井総合研究所の平成18年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年 9 月 26 日

株式会社 船井総合研究所  
取締役会 御中

## あずさ監査法人

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 雄 一 ⑩

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 後 藤 研 了 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社船井総合研究所の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第38期事業年度の中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社船井総合研究所の平成19年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。